

地方行財政改革委員会



委員長 池田 弘一

アサヒビール
取締役会長

1940年福岡県生まれ。63年九州大学経済学部卒業後、アサヒビール入社。92年理事、96年取締役として九州、中国、四国地区などの本部長を歴任。97年常務取締役として営業本部副本部長、首都圏・関信越地区本部長、首都圏本部長を務め、99年専務取締役、営業本部副本部長、首都圏本部長、2000年専務執行役員、酒類事業本部長、同年9月専務取締役、2002年代表取締役社長兼COO、2006年代表取締役会長兼CEOに就任。2002年経済同友会入会、2004年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2004年度地方行財政改革委員会副委員長、社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～06年度地方行財政改革委員会委員長、2007年度地域経済活性化委員会委員長、2008～09年度地方行財政改革委員会委員長。

副委員長 (役職は9月29日現在)

上村 多恵子
(京南倉庫 取締役社長)

大塚 良彦
(大塚産業クリエイツ 取締役社長)

奥本 洋三
(興銀リース 取締役会長)

額賀 信
(ちばぎん総合研究所 取締役社長)

古川 紘一
(森永乳業 取締役社長)

水留 浩一
(ローランド・ベルガー 副会長)

宮田 洋一
(京王百貨店 取締役会長)

委員42名

地方活性化、財政問題解決のため 政治的リーダーシップに期待する

中央集権型の国家体制から 「新しい国のかたち」へ

先の総選挙で各党がマニフェストに示した通り、これまで以上に地域主権型社会の確立が選挙の焦点の一つとなっていました。これは今の日本が必要としている改革であり、地域経済の活性化のために、中央集権から地方分権・地域主権へ移行していくことは、避けては通れない道ということです。無駄を省く改革を進めている民主党への期待は大きく、今後は、国民に見える形で地方分権の工程表を示すべきだと思っています。

これまで中央政府の画一的な方針に従ってきた地方は、自分たちで決めるという覚悟を持って発想を転換していくべきです。地域住民が受けるサービスは、住民に近い行政(基礎自治体)が決めるべきであり、要求するサービスの水準も住民が決めることにより、受益と負担の関係も見えてきます。

長期債務負担問題、 東京問題の解決に尽力

地域主権型道州制の導入には、長期債務の負担をどうするかという問題があります。国民も非常に大きい問題であることをわかっており、多額の財政赤字を抱えたままでは幸せではないと感じています。財政赤字は800兆円とも900兆円とも言われていますが、実態は不明です。まずは政府が実態をはっきりと国民に示すことが必要です。

そして、長期債務負担問題の具体的な解決方法も示さなければなりません。例えば政府債務残高対GDP比170%(2008年度末)をどの程度まで抑えるかなど、具体的な数値目標を掲げることは非常に重要だと考えます。財政赤字も含め、国の債務も資産も、地方分権と同時に地方に移すというのは、現実問題として成り立たないのではないか、移行するには東京に偏在している財源を、何らかの

方法で地方へ調整する必要があるのではないかと考えます。

とはいえ、東京一極集中の是正に拘泥することで、東京の持つ高い国際競争力、日本経済全体の成長を抑制してしまわないよう注意する必要があります。東京の力を削ぐのではなく、維持しながら地方を活性化させることが課題でしょう。

地方を愛している国民はたくさんいます。東京とは違う地方独自の魅力を高め、自分たちで頑張って活性化できるシステムをつくるのが大切です。

いずれにしても、地方分権や道州制の導入は、国民の理解と支持がなければ、進んでいきません。国民がより良い社会になると実感できるように権限移譲の形を示すべきです。これには政治的リーダーシップが不可欠であり、経済界が一致して、それを支えていくべきだと考えています。

地方行財政改革委員会の中間報告書
11・12ページに掲載